

貸借対照表 (平成20年2月29日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	8,454	流動負債	6,127
現金及び預金	1,622	買掛金	3,026
売掛金	281	一年以内に返済する長期借入金	952
有価証券	3,000	未払金	581
商品	1,913	未払法人税等	146
貯蔵品	21	未払事業所税	42
前払費用	251	未払消費税	150
短期貸付金	7	未払費用	789
未収入金	513	前受収益	157
一年以内に償還される差入保証金	837	賞与引当金	36
その他	6	役員賞与引当金	171
固定資産	21,537	商品券等回収損失引当金	25
有形固定資産	12,428	商品の他	43
建築物	7,823	固定負債	3
機械装置	337	長期借入金	4,160
車両運搬具	11	長期預り保証金	1,151
器具備品	1	長期預り敷金	91
土地	1,104	退職給付引当金	164
無形固定資産	3,149	役員退職慰労引当金	2,595
ソフトウェア	428	繰延税金負債	148
電話加入権	49	その他	4
その他の資産	7	負債合計	10,288
投資その他の資産	8,623	(純資産の部)	
投資有価証券	924	株主資本	22,625
関係会社株式	50	資本金	9,022
長期貸付金	22	資本剰余金	8,061
差入保証金	3,246	資本準備金	3,014
差入敷金	3,470	その他資本剰余金	5,046
前払年金費用	799	利益剰余金	5,586
その他	110	その他利益剰余金	5,586
資産合計	29,991	繰越利益剰余金	5,586
		自己株式	43
		評価・換算差額等	2,922
		その他有価証券評価差額金	529
		土地再評価差額金	3,451
		純資産合計	19,703
		負債及び純資産合計	29,991

○記載金額は百万円未満切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成19年3月1日から
平成20年2月29日まで)

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
売 上 高		77,743
売 上 原 価		57,427
売 上 総 利 益		20,315
管 理 収 入 等		1,143
営 業 総 利 益		21,459
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		19,149
営 業 利 益		2,309
営 業 外 収 益		277
受 取 利 息 及 び 配 当 金	36	
そ の 他	240	
営 業 外 費 用		111
支 払 利 息	39	
そ の 他	71	
経 常 利 益		2,475
特 別 損 失		391
固 定 資 産 除 却 損	188	
減 損 損 失	34	
そ の 他	169	
税 引 前 当 期 純 利 益		2,083
法 人 住 民 税		96
当 期 純 利 益		1,987

○記載金額は百万円未満切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成19年3月1日から
平成20年2月29日まで)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利益剰余金
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰越利益剰余金
平成19年2月28日残高	百万円 9,022	百万円 3,014	百万円 5,045	百万円 4,091
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				492
当期純利益				1,987
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計			0	1,494
平成20年2月29日残高	9,022	3,014	5,046	5,586

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	
平成19年2月28日残高	百万円 34	百万円 21,139	百万円 711	百万円 3,451	百万円 18,399
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		492			492
当期純利益		1,987			1,987
自己株式の取得	10	10			10
自己株式の処分	1	1			1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			182		182
事業年度中の変動額合計	8	1,486	182		1,304
平成20年2月29日残高	43	22,625	529	3,451	19,703

記載金額は百万円未満切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

< 重要な会計方針に係る事項に関する注記 >

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（商品）	主に売価還元法に基づく原価法
" （貯蔵品）	最終仕入原価法に基づく原価法
有価証券	
子会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法
デリバティブ	時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。

また、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建 物	8～39年	構 築 物	8～20年	機 械 装 置	14年
車両運搬具	5年	器 具 備 品	3～15年		

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 投資その他の資産（その他）

均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備え、回収不能見込額を計上しております。

一般債権については貸倒実績率法により、また貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備え、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を発生した期より費用処理しております。

- (4) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- (5) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
- (6) 商品券等回収損失引当金
一定期間経過後に収益に計上している未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備え、過去の回収実績に基づき損失発生見込額を計上しております。

4. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 重要なヘッジ会計の処理方法

将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的に金利スワップ取引を行っております。ヘッジ会計の適用対象となる金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすものにつき、特例処理を採用しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方式によっております。

<会計方針の変更>

1. 固定資産の減価償却方法の変更

当事業年度より、平成19年度の法人税法改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

2. 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理してはりましたが、当事業年度より、内規に基づく当事業年度末要支給額を引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日改正）が公表されたことを契機として、当事業年度において役員退職慰労金の内規を見直し、合理的な見積りが可能となったため、より適正な期間損益計算を図ることを目的としたものであります。

この変更により、当事業年度の発生額33百万円を販売費及び一般管理費に、過年度相当額115百万円を特別損失に計上しております。この結果、営業利益、経常利益は33百万円、税引前当期純利益は148百万円減少しております。

3. 商品券等回収損失引当金

一定期間経過後に収益に計上した未回収の商品券等は、従来、回収時に費用計上しておりましたが、当事業年度より、過去の回収実績に基づき、損失発生見込額を引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日改正)が公表されたことを契機に、負債計上を中止した項目に係る引当金の取扱いが整理されたことを受け、当期に未回収商品券等の損失発生見込額を見積る体制を整備したためであります。

この変更により、当事業年度の発生額8百万円を営業外費用に、過年度相当額35百万円を特別損失に計上しております。この結果、経常利益は8百万円、税引前当期純利益は43百万円減少しております。

< 貸借対照表に関する注記 >

1. 担保提供資産

宅地建物取引業法に基づく差入保証金 10百万円

なお、担保付債務はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 17,807百万円

3. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 172百万円

長期金銭債権 794百万円

短期金銭債務 115百万円

4. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年2月28日

また、平成14年4月5日に吸収合併した株式会社東武警備サービスにおいては、下記により合併前期末において事業用土地の再評価を行っております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定評価額に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日 平成13年12月31日

なお、再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額は449百万円であります。

< 損益計算書に関する注記 >

1. 関係会社との取引高

(1) 営業取引	売 上 高	12百万円
	仕 入 高	789百万円
	販売費及び一般管理費	2,080百万円
(2) 営業取引以外の取引		12百万円

2. 減損損失

(1) 概要

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用 途	種 類	場 所
営業用店舗	建物、構築物、器具備品、リース資産、電話加入権	東京都

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額	建 物	19百万円
	その他	14百万円
	計	34百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。

< 株主資本等変動計算書に関する注記 >

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数	普通株式	171,654株
--------------------------	------	----------

< 税効果会計に関する注記 >

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金繰入限度超過額	69百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	1,056百万円
投資有価証券評価損否認額	1,063百万円
土地再評価差額金	1,404百万円
未払事業税否認額	20百万円
未払事業所税否認額	17百万円
繰越欠損金	3,978百万円
減損損失	167百万円
その他	203百万円
繰延税金資産小計	7,981百万円
繰延税金負債との相殺	325百万円
評価性引当額	7,656百万円
繰延税金資産合計	百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	4百万円
前払年金費用	325百万円
繰延税金負債小計	329百万円
繰延税金資産との相殺	325百万円
繰延税金負債合計	4百万円
差引：繰延税金負債純額	4百万円

< リースにより使用する固定資産に関する注記 >

貸借対照表に計上した固定資産のほか、入金機、発注端末機等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

< 関連当事者との取引に関する注記 >

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	東武鉄道株式会社	26.6%	役員の兼任 店舗の賃借	差入保証金の償還	123	一年以内に償還される 差入保証金	123
						差入保証金	383
				差入敷金の償還	65	差入敷金	388
差入敷金の差入	10						

取引条件及び取引条件の決定方針等

店舗建物及び土地の賃借に係る、差入保証金及び差入敷金の金額については、近隣の取引情勢に基づいて、契約により決定しております。また、差入保証金については、契約に基づき一定期間据え置き後、主に毎年均等額の償還を受けております。

< 1株当たり情報に関する注記 >

1. 1株当たり純資産額	280円08銭
2. 1株当たり当期純利益	28円25銭